

糸田町立緑ヶ丘病院整備基本計画

令和 6 年 3 月

糸田町立緑ヶ丘病院

目次

第1章	本計画策定について	
①	計画策定の目的	1
第2章	基本計画	
①	病院の基本理念・方針	2
②	新病院の果たす役割	3
③	現状分析	4
	Ⅰ 糸田町の周辺環境	
	Ⅱ 現病院状況	
④	新病院の機能と規模	6
	Ⅰ 外来機能	
	Ⅱ 入院機能	
	Ⅲ 新たな機能（在宅医療・介護）	
⑤	新病院建設にあたっての整備方針	8
第3章	施設整備計画	
①	建設候補地概要	9
②	配置計画	11
③	計画建物概要	12
④	部門別計画	13
⑤	構造計画	34
⑥	設備計画	35
第4章	医療機器整備計画	36
第5章	事業計画	
①	スケジュール	37
②	概算事業費	38
③	事業収支計画	39
第6章	整備後不要となる資産等の有効活用	
①	現病院の活用方法の検証	40

① 計画策定の目的

糸田町立緑ヶ丘病院は昭和28年4月に糸田町国民健康保険直営緑ヶ丘診療所として4つの診療科6床で開設されて以来、地域住民の需要に即し、診療機能の拡充により現在6診療科9床となり、糸田町民はもとより地域住民の疾病や身体状況に応じた医療サービスの提供を行ってきました。

しかし、施設は旧館が昭和41年、新館が昭和54年と建設から50年以上経過し、毎年多くの修繕を行っていますがそれも限界に近づいており、施設の老朽化は待ったなしの状況にあります。

さらに両方の施設共に昭和56年の新耐震基準を満たしておらず、高齢化の著しい地域需要に即した診療体制を確保するには建替えは喫緊の課題といえます。

新型コロナウイルス感染症の影響や当院療養病床のあり方を見直し、病床適正化による経営改善を行い、更に令和4年度から本町が過疎地域に認定されたことを踏まえ、令和5年3月に「糸田町立緑ヶ丘病院整備基本構想（以下 「基本構想」）」の策定を行いました。

今回、基本構想を基に具体的な建設候補地の選定及び新病院の建設を行うにあたり必要な「糸田町立緑ヶ丘病院整備基本計画（以下「基本計画」）」の策定を行い、早期の病院建設に着手し、地域において必要な医療体制の確保を図り、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供出来るよう努めてまいります。

令和6年3月

糸田町立緑ヶ丘病院 開設者

糸田町長 森下 博輝

① 病院の基本理念・方針

基本理念

患者の立場に立った安心安全かつ心の通う医療を提供し、地域住民に信頼される病院を目指します。

基本方針

① 地域医療の実施

周辺の急性期病院や診療所、介護施設等からの入院患者の受け皿となる回復期病床（地域包括ケア病床）を新設し、地域の医療需要に沿った在宅医療を含む包括的医療・看護サービスの提供を行います。

② 質の高い医療の提供

医療スタッフの専門知識や技術の向上を図り、チーム医療を実施し、医療安全・感染対策に配慮した質の高い医療の提供を目指します。

③ 地域医療連携の強化

周辺急性期医療機関や診療所、介護施設等との連携を密にし、最適かつ切れ目のない医療サービスの提供を行います。

④ 患者の意思の尊重

患者及びその家族と診療情報を共有し、診療計画の選択に当たりその意思を尊重し、患者の生命の尊重とプライバシーを守ります。

⑤ 働きやすい病院

- ・個々のスキルやモチベーションを高めるため、教育や研修制度を充実します。
- ・ワーク・ライフバランスに配慮した、安心して働ける環境の整備を行います。

⑥ 糸田町の企業として雇用の場を作る

病院経営には医療職のみならず、様々な職種が必要であり、その持続的経営に必要となる人材を糸田町において雇用できるよう採用を続けます。

⑦ 経営の健全化

- ・現在、赤字の原因となっている入院診療単価について、地域包括ケア病床に転換し入院診療単価の上昇を目指します。
- ・2病棟を1病棟編成とし、看護職員等人員配置の効率化により、訪問診療の充実を図ります。
- ・医薬品・診療材料等の共同購買を行い、大量購入による単価抑制を行います。
- ・施設の更新による修繕費の減少や光熱費の抑制を行います。
- ・経営形態の変更により経営効率化を目指します。（公営企業法全部適用など）

② 新病院の果たす役割

方向性

国の医療制度改革や福岡県地域医療構想と糸田町立緑ヶ丘病院の現状の課題を踏まえ、地域住民のニーズに則した安心安全な医療提供体制を提供していくために以下の方向性を示します。

◆ 糸田町唯一の入院医療機関としての機能

患者の疾病や身体状況に沿った入院医療の提供

◆ 他医療機関との機能分化と連携

他医療機関との機能分化・連携による限りある医療資源を最大に発揮する診療体制の構築

◆ 予防医療への取り組み

高齢社会の到来に伴う健康維持・疾病予防に資する予防医療の推進

◆ 耐震化への取り組み

公立病院として、災害時の医療拠点となるための耐震化

◆ 訪問診療の充実

糸田町地域包括支援センターなどと協力し訪問診療の充実を図る

③ 現状分析

I 糸田町の周辺環境

糸田町（田川二次医療圏）における周辺環境（外部環境調査結果）を下記の通り示します。

【人口動態・将来推計人口】

- 高齢者人口（65歳以上）は2020年をピークに、減少していくことが見込まれ、高齢者人口の減少に併せ、医療需要の減少と医療ニーズが変化することが見込まれます。
よって、現状の医療機能・規模の見直しと、新たに在宅医療・介護への取組検討を行う必要があります。
- 生産年齢人口（15～64歳）は今後も減少することが見込まれており、働き手の確保が病院存続（特に入院医療提供の持続）に対する最も大きな課題です。
よって、職員確保施策と併せ、適切な医療機能・規模の検証を行い、安定した医療提供を継続して行える体制作りが必要となります。

【機能別必要病床】

- 福岡県地域医療構想から、当院の属する田川二次医療圏における病床機能別病床数は「急性期病床」「慢性期病床」は過剰であり、「高度急性期病床」「回復期機能病床」は不足とされています。
当院は現状「急性期病床（54床）」「慢性期病床（45床）」を保有しているが、上記主旨を踏まえ、地域から求められている「回復期機能病床」である地域包括ケア病床の導入を検討します。

③ 現状分析

Ⅱ 現病院状況

糸田町立緑ヶ丘病院の現医療提供状況（内部環境調査）を下記の通り示します。

【外来患者】

- 外来患者の平均年齢は69.2歳（2023年4月～8月レセプトデータより）となっており、今後高齢化が進むことが考えられます。
高齢化が進むことにより、外来医療ニーズが在宅医療・介護（通所・訪問）ニーズへ変化することが想定されるため、変化するニーズに対応できる体制作りが必要です。
- アレルギー性鼻炎や気管支喘息にて外来受診する患者の平均年齢は10歳代であり、小児科の外来医療ニーズは一定数持続するものと考えられ、外来診療科目について検討する必要があります。

【入院患者】

- 入院患者の平均年齢は85.2歳（2023年4月～2023年6月レセプトデータより）となっており、入院患者の高齢化が進んでいます。
- 現在、一般病床（急性期機能病床 54床）・療養病床（慢性期機能病床 45床）の病床編成であるが、2022年12月以降は一般病床のみでの運用（療養病床は休止）を行っている状況であり、病床機能の影響から入院患者数は減少しています。
よって、上記を踏まえ、一般病床において高齢者入院ニーズに対応できる地域包括ケア入院医療管理料（以下 地域包括ケア病床）（回復期機能病床）の導入を検討します。

④ 新病院の機能と規模

I 外来機能

外来機能については下記の通り示します。

【標榜科目】

- 現状の標榜科目（6科目）を以下3科目に変更します。
 - ▶ 内科
 - ▶ 小児科
 - ▶ 整形外科

また、外来患者の高齢化により外来受診が難しくなる患者が増加することを見据え、訪問診療（在宅医療）を新たに実施・強化することで変化する医療ニーズに対応します。

II 入院機能

入院機能については下記の通り示します。

【病床規模】

- 現状、許可病床数99床（一般病床54床・療養病床45床）であるが、入院医療ニーズの変化と働き手確保の視点から、許可病床数60床（一般病床60床の1病棟編成）にダウンサイジングを行うことで、入院医療を継続して提供できる体制づくりを行います。

【病床機能】

- 一般病床60床（1病棟編成）となるため、現在の地域一般入院基本料（急性期機能病床）の一部を回復期機能病床である地域包括ケア病床（30床を予定）に病床転換を行い、高齢化が進む入院医療ニーズに対応します。

【病床編成】

- 現状

■ 許可病床数 99床

一般病床 54床	・ 地域一般入院基本料 （急性期機能病床）
療養病床 45床	・ 療養病棟入院基本料 （慢性期機能病床）

- 新病院（予定）

■ 許可病床数 60床

一般病床 60床	・ 地域一般入院基本料 （急性期機能病床）
※療養病床から6床の 移行が必要	・ 地域包括ケア病床 （回復期機能病床）

④ 新病院の機能と規模

Ⅲ 新たな機能（在宅医療・介護）

想定している新たな機能については下記の通り示します。

【在宅医療】

- ・ 訪問診療
外来受診患者の高齢化が進むことにより、通院が難しくなった患者に対応するため訪問診療（往診）の実施を新たに行います。
- ・ 訪問看護（みなし指定）
訪問診療と併せ、訪問看護の実施を行います。
また、将来的に利用者数が増加し、事業規模を拡大する必要がある場合は訪問看護ステーション開設を検討します。

【介護（要支援・要介護者が対象）】

- ・ 通所リハビリテーション（みなし指定）
外来通院患者を中心に、可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練（専門的なリハビリテーション）や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供を行います。
- ・ 訪問リハビリテーション（みなし指定）
自宅で生活されている方に対し、心身機能の維持ができるよう、日常生活の自立を助けるための機能訓練（専門的なリハビリテーション）を自宅に訪問し提供を行います。

⑤ 新病院建設にあたっての整備方針

新病院整備にあたっての基本的なコンセプト

【患者中心の病院づくり】

- ① ユニバーサルデザインを採用し、高齢者や障がい者へ十分に配慮するとともに、プライバシーを尊重し、誰もが安心・安全で利用しやすい、患者中心の病院づくりを行います。
- ② 患者へのケアを充実させるため、スタッフの動線や作業スペースを確保し、効率かつ機能的な病院づくりを行います。

【スタッフが働きやすい病院づくり】

- ① 病院で働くスタッフにとって、働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを行います。
- ② 個々のスキルアップやモチベーション向上のため、教育研修の場と機会を充実させ、優秀な医療人が育つ環境を整備します。

【環境にやさしく、経済性の高い病院づくり】

- ① 低炭素社会の実現に貢献するため、自然エネルギー・再生可能エネルギーを活用した様々な省エネルギー手法の採用や保守・更新がしやすい施設整備を行います。
- ② 医療制度の変化や医療技術の革新・少子高齢化によるニーズの変化・新興感染症の拡大等に柔軟に対応できる施設の整備を行うことで、建物の長寿命化を図り、経済性に優れた病院づくりを行います。

① 建設候補地概要

建設候補地の選定

- 新病院の建設地は、地域住民にとって利用しやすい場所であるとともに、地域における医療・介護の中心的役割を果たせることが必要です。
また、糸田町立緑ヶ丘病院は町内唯一の病院として、医療的観点からだけではなく、まちづくりの視点から本町の発展に寄与することも求められます。
- 建設地の選定にあたっては、①安全性 ②まちづくり計画との整合性 ③利用者の利便性 ④収益性 ⑤財政負担軽減 ⑥駐車台数の確保 ⑦その他 の7つの観点を考慮し、7候補地から最適な建設地として、町民グラウンドを選定しました。

建設候補地位置図



① 建設候補地概要

計画地概要

- 計画地である町民グラウンドは、以下の特徴があり新病院建設地として最適であると判断しました。
- ① 中心市街地に位置し、歩行圏内の利用者にとってアクセスしやすい。
- ② 幅員の広い道路に面しており、車両利用者にとっても利便性が高い。
- ③ 幹線道路に近く、近隣医療機関との連携がとりやすい。
- ④ 土地面積が広く、十分な駐車台数が確保できる。
- ⑤ 2面道路を活用し、利用者用駐車場とサービス用駐車場を分離することができ、機能的かつ安全な土地利用計画が可能である。
- ⑥ 避難所である糸田アリーナと隣接しているため、災害時の連携が強化され、災害に強いまちづくりに寄与する。
- ⑦ 町有地のため、土地取得費用が不要である。

所在地	福岡県糸田町3786番地
敷地面積	約 — ㎡（測量は今後行う予定）
用途地域	指定なし
容積率	200%
建ぺい率	70%
道路斜線	勾配 1.5 適用距離 20m
隣地斜線	立上り 31m 勾配 2.5
日影規制	規制なし
防火・準防火地域	指定なし

② 配置計画

- ・ 車両動線（患者、職員・サービス）を分離できる配置計画を検討します。
- ・ 2階建て案と1階建て案を比較検討し、より機能的な案を採用します。

2階建て案

【車両動線（来院者・職員サービス）】

2面道路を活用し分離可能

【駐車台数】

十分な台数を確保できる

【町民広場】

十分な広さを確保できる

【糸田アリーナ・保育所との関係】

町民広場を介して連携がとりやすい



1階建て案

【車両動線（来院者・職員サービス）】

2面道路を活用し分離可能

【駐車台数】

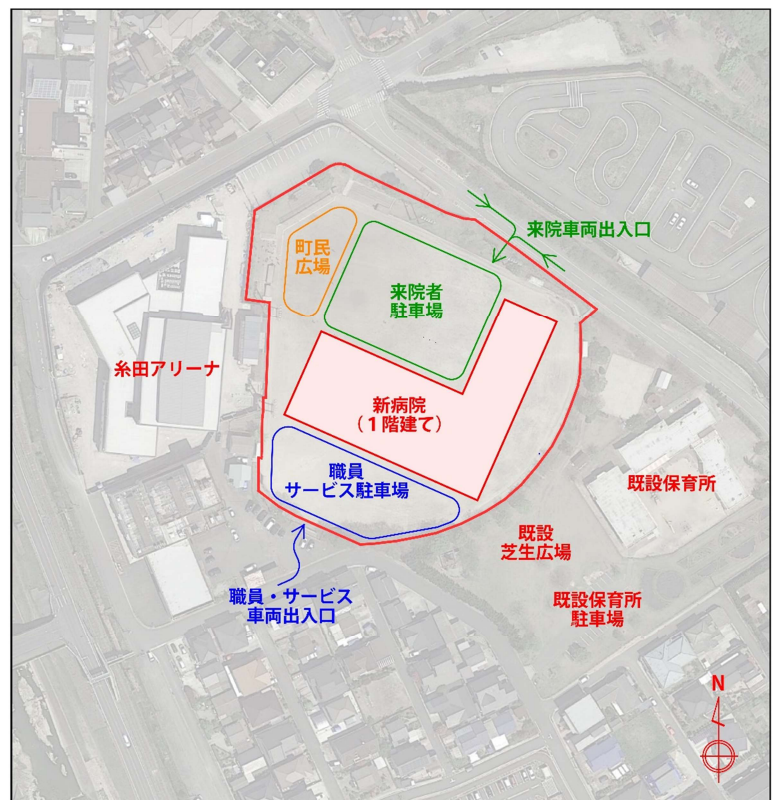
十分な台数を確保できる

【町民広場】

十分な広さを確保できない

【糸田アリーナ・保育所との関係】

町民広場等の空地が狭くなり、
連携がとりにくい



③ 計画建物概要

新病院の建物規模

- ・ 病床数は60床とします。
- ・ 新病院の整備規模は、近年竣工した同規模他病院事例及び当院で実施する医療機能を提供するために必要な面積を加味し、整備目標面積は3,600㎡～4,200㎡程度とします。
- ・ 詳細な面積設定は、今後の設計段階において調整を図りながら進めていきます。

駐車場整備

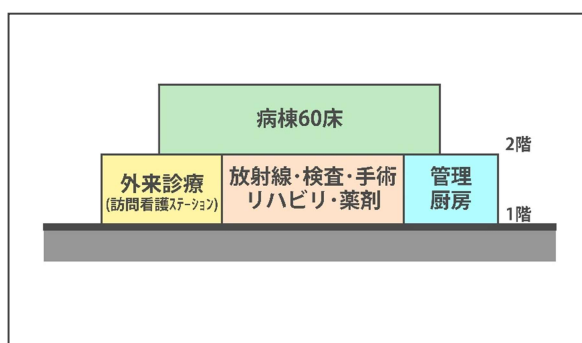
- ・ 来院者の安全性、利便性確保の観点から、できるだけ多くの駐車場を整備します。
- ・ 正面玄関に近接してロータリー及び思いやり駐車場を整備し、雨に濡れずゆっくりと乗降できるよう大庇を整備します。
- ・ ロータリーには一般車、タクシー、バス乗降場のスペースを確保します。
- ・ バイク、自転車等の駐輪スペースを病院建物近くに整備します。
- ・ サービス車両駐車場は、来院者駐車場とは分離した位置に整備し、動線の交錯がないように配慮します。

その他施設整備

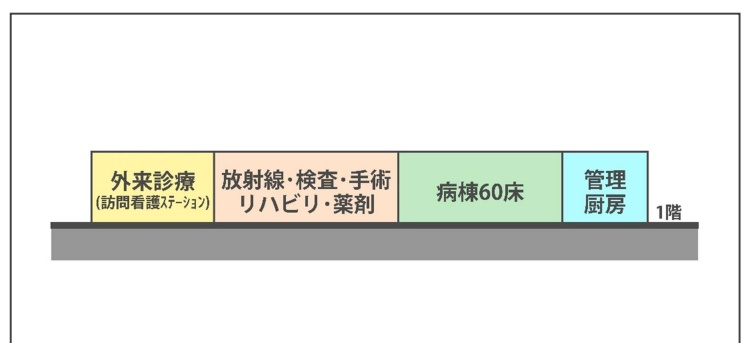
- ・ グラウンド外周の既存歩行者通路を遊歩道として再整備することで、町民の健康習慣に寄与するとともに、町民に親しまれる場所づくりを行います。
- ・ 町民広場の整備を検討します。

フロア構成案

- ・ 土地の広さを最大限活用できるように、病院建物の階数は2階建て案及び1階建て案の両面を検討します。



2階建て案



1階建て案

④ 部門別計画

O1 外来部門

【基本方針】

■ 外来部門

- ・ 関連する診療科や診療部門と近接した配置とし、患者の移動負担を軽減させ、動線を分かりやすい施設とし、患者満足度の向上を目指します。
- ・ 診察、検査体制や予約時間の見直しを行い、待ち時間の短縮を図ります。
- ・ 診察室の配置は、曜日や時間による各診療科の運用状況に配慮しつつ、効率的に使用可能かつ省スペース化を図ります。
- ・ 訪問看護ステーションの設置を検討します。
- ・ 職員の配置は、効率化と業務の平準化を図り、適正な配置人数になるように努めます。

■ 救急外来部門

- ・ 救急患者の円滑な受け入れと、診断・治療・処置が行えるように努めます。
- ・ 当院で対応できない疾病等については、近隣の医療機関と連携し、安全かつ迅速に治療が行える体制を整備します。

【機能及び規模】

- ・ 想定外来患者数
新病院での1日平均の外来患者数を70人と想定します。
- ・ 訪問診療患者数
実患者数7人を想定します。（1人に対し月4回訪問）

④ 部門別計画

O1 外来部門

【主な諸室・設備（予定）】

■ 外来部門

諸室名	設置数	備考
待合ホール	適当数	
診察室	3室程度	
整形外科診察室	1 室	一般診察室としても使用する
小児科診察室	1 室	
中央処置室	1 室	3～5ベッド程度を設置する
処置室（各診療科）	1～2室程度	
採血・採尿室	1 室	3ブース程度設置する
観察室	1 室	3ベッド程度を設置する
指導・相談室	2室	地域連携部門と共用する

■ 救急外来部門

諸室名	設置数	備考
救急外来診察室	1 室	診察及び処置スペースを兼ねる
救急外来観察室	1 室	2ベッド程度を設置する
感染症対応診察室	1 室	一般診察室としても使用する

④ 部門別計画

O1 外来部門

【基本的な配慮事項】

■ 外来部門

① 共通事項

- ・ 診察室や各検査、処置室等の配置については、患者の移動負担を軽減できる動線となるように配慮します。
- ・ 診察室や処置室を配置する外来部門と、生理機能検査部門、放射線部門、内視鏡検査部門、指導・相談室等については同一フロアに設置し、近接した配置となるように検討します。

② 待合ホール

- ・ 待合は複数の診療科で共有するなど、スペースの有効利用を図ります。
- ・ 災害時、診察や処置等が実施できるように配慮します。

③ 診察室

- ・ 各室同じ広さや設備とし、各診療科の診察に対応できるように配慮します。
- ・ 整形外科や小児科については、特有の診察や検査・処置等に対応できるように配慮します。
- ・ 患者のプライバシー保護に十分配慮します。
- ・ 看護師や医師事務作業補助者が業務できるスペースを確保します。

④ 中央処置・各科処置室・採血採尿室

- ・ 中央処置室及び各科処置室は、診察室と隣接又は近接した配置となるように配慮します。
- ・ 採血室（採血ブース）や採尿トイレは、診察室及び中央処置室と近接した配置となるように配慮します。

⑤ 投薬

- ・ 院外処方の基本とします。

④ 部門別計画

O1 外来部門

【基本的な配慮事項】

■ 救急外来部門

① 共通事項

- 一般の来院者とは分離して、救急患者用の出入口を設置します。
- 雨天時においても、救急車等から患者を安全に搬送するため、救急患者用の出入口に大きな庇の設置を検討します。

② 新興感染症への対策

- 院内感染拡大防止対策の観点から、感染症対応診察室や救急外来診察室は、陰圧装置の設置を検討します。
- 感染症対応診察室へ外部から直接入退出できるように、出入口設置を検討します。

④ 部門別計画

02 病棟部門

【基本方針】

- ・ 地域包括ケア病床は、回復期機能の病床として、①急性期治療を経過した患者の受け入れ ②在宅で療養を行っている患者の受け入れ ③在宅復帰支援 の役割を求められる病床であり、入院患者に対し、医療・リハビリテーションの提供を行い、在宅復帰の支援を行います。
- ・ 入院患者や家族のプライバシーに配慮し、アメニティを充実させ、療養環境や治療効果の向上及び患者満足度の向上を図ります。
- ・ 地域の医療機関や介護施設との連携を強化することにより、継続的な看護提供の充実と地域貢献に努めます。
- ・ ベッドコントロールが容易な病室レイアウトとし、入退院支援体制を強化しながら、病床利用率の向上と病棟運営の効率化に努めます。

【機能及び規模】

- ・ 病棟構成と病床数

病棟種別	病床数	対象となる患者
地域包括ケア病棟	30床	急性期を経過し、リハビリテーションや自宅等への復帰支援が必要な患者や、自宅等からの緊急・予定入院が必要な患者等が対象となる
一般病棟	30床	
合計	60床	

病棟構成や病室については、将来の患者数や医療ニーズ、療養環境の変化に柔軟に対応できる計画とします。

将来の病棟種別の変更や介護医療院への転換などに容易に対応可能なように、各病室の面積の確保や改修のしやすさに配慮します。

④ 部門別計画

02 病棟部門

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
デイルーム	1 室	
説明・相談室（IC室）	1 室	プライバシーに配慮する
洗濯室	1 室	患者利用に配慮したつくりとする
特殊浴室・個浴	各 1 室	
スタッフステーション	1 室	休憩室・仮眠室設置を検討する
準備室	1 室	
診察・処置室	1 室	
清潔・不潔リネン室	各 1 室	
汚物処理室	1 室	

④ 部門別計画

02 病棟部門

【基本的な配慮事項】

① 共通事項

- ・ 院内感染拡大防止対策や快適な療養環境を維持するため、清潔区域と不潔区域を可能な限り分離するとともに、患者や職員の動線に配慮した病棟となるように検討します。
- ・ 患者の誰もが利用しやすくなるようにユニバーサルデザインを採用し、医療安全対策の観点から、転倒転落に備えた床材や壁材の採用を検討します。

② 病室

- ・ 個室、4床室を基本とし、ベッドコントロールが容易にでき、適切な病室数と配置となるように検討します。（将来を見据え、全室個室病棟も検討します。）
- ・ 認知症患者の入院対応ができる病室の整備を検討します。
- ・ 患者の療養環境に配慮しつつ、職員が効率よく業務（ベッドサイドでのリハビリテーション及び処置等）ができるように、適切なスペースの確保を検討します。

③ 感染症対応個室

- ・ 院内感染拡大防止対策の観点から、陰圧装置の設置を検討します。
- ・ 新興感染症等の発生が無い場合は、有料個室として一般の患者が利用できる病室とします。

④ 説明・相談室（IC室）

- ・ 患者のプライバシーに配慮し、利用しやすい位置に設置します。
- ・ 患者、家族が複数名入室でき、車いすや歩行器等の使用が可能なスペースを確保します。

⑤ 洗濯室

- ・ 洗濯機や乾燥機を設置し、患者が利用できるスペースを確保します。

⑥ 特殊浴室・個浴

- ・ 特殊浴室は、ストレッチャーの患者を浴槽に移乗するために必要なスペースを確保します。
- ・ 個浴は職員が介助するために必要なスペースを確保します。

⑦ スタッフステーション

- ・ 各病室との動線が短縮されるように配慮します。

④ 部門別計画

03 放射線部門

【基本方針】

- ・ 一般撮影、CT検査、透視検査等を実施します。
- ・ 患者が、安全かつ安心して撮影や検査を受けられる体制を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
一般撮影室	1 室	一般撮影装置（1 台）
CT室	1 室	CT撮影装置（1 台）
透視室	1 室	X線透視撮影装置（1 台）
読影室	1 室	

【基本的な配慮事項】

- ・ 放射線検査の受付は、患者に分かりやすい配置となるように検討します。
- ・ 放射線各装置の将来的な更新や拡張性を考慮し、各撮影室のスペースを検討します。
- ・ 放射線部門は、救急外来エリア、内視鏡部門とは隣接又は近接した配置とします。

④ 部門別計画

O4 臨床検査部門

【基本方針】

- ・ 検査機器の適切な配置により、質の高い診療情報を提供する臨床検査を実施します。
- ・ 迅速かつ精度の高い検査結果を提供する体制を整備します。
- ・ 患者のプライバシーに配慮し、安全かつ安心して検査が受けられる体制を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
中央検査室	1 室	検体検査に関する分析装置
生理検査室	1 室	
超音波検査室	2 室	超音波診断装置（2 台）
検査室	1 室	視力・聴力・肺機能及び眼底検査等を実施

【基本的な配慮事項】

① 共通事項

- ・ 検体検査業務、生理検査業務、採血業務等を効率的に実施するため、各諸室を集約して配置するように検討します。

② 中央検査室

- ・ 採血及び検体搬送等の業務効率化を図る観点から、採血、採尿室と隣接して設置します。

③ 生理検査室

- ・ 外来部門と隣接又は近接配置とし、患者の動線に配慮します。
- ・ 患者のプライバシーに配慮するとともに、検査の効率化と待ち時間の短縮を図るため、複数の検査が同時に実施できるように検討します。

④ 部門別計画

05 手術・中央材料部門

【基本方針】

- 手術が必要な患者に対して、適切な手術が実施できる体制を整備します。
- 院内の医療器具等の洗浄、組み立て、滅菌業務を中央化して実施し、滅菌物の一元管理と保管の効率化及び適正化を図ります。
- 清潔区域と不潔区域を明確に分けて、感染対策や清潔管理が確実に実施できる環境を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
手術室	1 室	
洗浄室	1 室	
滅菌・組立室	1 室	
既滅菌器材保管室	1 室	

【基本的な配慮事項】

- 手術部門は、中央材料部門と近接した配置とします。
- 清潔区域と不潔区域を分けた動線を確保します。
- 外来部門及び病棟部門等の使用済み器材の回収や既滅菌器材の払出を効率良く行えるように動線に配慮します。

④ 部門別計画

06 リハビリテーション部門

【基本方針】

- リハビリテーションを必要とする患者に対し早期に介入を行い、脳血管疾患、呼吸器系疾患、運動器の機能改善に努め、ADL（日常生活動作）改善及び維持、QOL（生活の質）向上を目指します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
リハビリテーション室	1 室	運動療法、作業療法が適切に実施できるスペースを確保する
言語療法室	1 室	防音性に配慮する
屋外歩行訓練スペース		
スタッフルーム	1 室	

【基本的な配慮事項】

- リハビリテーション部門は、外来部門や病棟からの患者動線に配慮した配置とします。
- 病棟の各病室でのベッドサイドリハビリテーションや病棟内（廊下等を含む）でリハビリテーションが実施できるスペースを確保することを検討します。
- リハビリテーション室は、車いすや歩行器等を使用する患者でも、安全に移動できるように十分配慮したスペースを確保し、転倒による骨折防止のための床材や壁材の採用を検討します。

④ 部門別計画

07 内視鏡部門

【基本方針】

- 上部及び下部消化管の内視鏡装置を用いて、検査、診断、処置や治療を実施し、疾患の早期発見や早期治療を行います。
- 患者への十分な検査説明を実施し、不安を和らげ、検査や治療を行える環境を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
更衣室	2～3室程度	設置数を検討する
前処置室	2室	
内視鏡検査室	1室	
リカバリー室	1室	設置するベッド数を検討する 外来部門の観察室との共用を検討する
洗浄室	1室	
器材保管室	1室	

【基本的な配慮事項】

- 患者のプライバシーに配慮した構造とします。
- 外来部門や救急外来部門、放射線部門と近接した配置とし、患者の動線に配慮します。

④ 部門別計画

08 臨床工学部門

【基本方針】

- ・ 医療機器の保守、点検、修理などの中央管理を行い、機器運用の効率化を図ります。
- ・ スタッフに対し、医療機器の操作、取り扱い、安全管理等の教育及び医療安全情報の提供を行い、安心・安全に医療機器を取り扱うことができる体制を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
医療機器管理室・保管庫	1 室	

【基本的な配慮事項】

- ・ 各部門の医療機器を中央管理することから、迅速に医療機器等を搬送するため、エレベーター等にアクセスしやすい配置とするなど動線に配慮します。

④ 部門別計画

09 薬剤部門

【基本方針】

- ・ 薬品に関する情報提供、服薬指導、相談等を実施して患者サービスの向上を図ります。
- ・ 医薬品の適切な使用や在庫、保管管理を徹底し、適正な購入によるコスト削減を図ります。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
調剤室	1 室	
医薬品倉庫	1 室	セキュリティに配慮する 2階建ての場合は各フロアに設置する
医薬品情報管理室	1 室	

【基本的な配慮事項】

- ・ 薬剤部門は医事課に近接した配置とします。
- ・ 外来調剤は、原則として院外処方とします。
- ・ 外来及び入院の業務に対応するため、薬剤搬送が効率的に搬送できる動線を検討します。

④ 部門別計画

10 栄養部門

【基本方針】

- 患者の病態に応じた適切な治療食の提供を行い、患者の病状の早期回復や栄養状態の改善を目指します。
- 積極的に食事療法を実施し、生活習慣病の予防や治療に努め、食生活の改善を支援します。
- 入院患者の退院後における治療食継続を支援するため、栄養食事指導の充実を図ります。
- 院内調理を原則とした中央配膳方式による食事の提供を基本とします。
- 栄養計画を強化し、高齢者や食欲不振の患者に配慮した食事の提供により栄養改善を図ります。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
厨房	1 室	
食品庫	1 室	
栄養指導室	1 室	

【基本的な配慮事項】

- 栄養指導室は外来部門に近接した配置を検討します。
- 入院患者の栄養指導は、病棟に設置する説明・相談室（IC室）で実施します。
- 給食搬送のため、病棟への動線に配慮します。
- 災害時の対応として、食品や飲用水等を備蓄できるスペースの設置を検討します。

④ 部門別計画

11 地域連携部門

【基本方針】

- 地域の医療機関や介護・福祉施設と連携し、地域医療の向上に努めます。
- 患者や家族が、外来受診、入院及び退院、在宅復帰、介護施設への入所等の総合的な支援ができる総合窓口として関連部門と連携を図り、ワンストップサービスの実現に努めます。
- 入退院支援業務は、適切かつ効率的に入退院を行うことを目的としたベッドコントロール業務を行います。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
地域連携室	1 室	
相談ブース	受付窓口に隣接	カウンター式の相談ブースを設置する
相談室	2～3室	プライバシーに配慮する

【基本的な配慮事項】

- 地域連携室は、医事課等との兼用も検討します。
- 地域連携室は、相談ブース及び相談室と隣接して配置し、患者や家族等の相談に素早く対応できるように配慮します。
- 相談室は、医療、保健に関する相談をはじめ、栄養指導、入退院支援、薬剤管理指導など、他の部門と共用して使用します。
- 相談ブース及び相談室は、プライバシーに配慮した構造とします。

④ 部門別計画

12 医療安全管理部門

【基本方針】

① 医療安全管理

- ・ 患者、家族及び業務を実施するスタッフのための医療安全管理活動に取り組みます。
- ・ 医療事故の防止と安心、安全な医療を提供するため、スタッフへの教育、研修を実施し、医療安全に対する意識の向上を図ります。

② 院内感染対策

- ・ 病院を利用する患者及び業務を実施するスタッフのための感染対策活動に取り組みます。
- ・ 各部門の院内感染制御や院内感染拡大防止対策を積極的に行います。
- ・ 感染対策に関するスタッフへの教育、研修を実施し、感染対策に関する意識の向上を図ります。

③ 災害対策

- ・ 災害発生時においても、病院機能を維持できる体制を整備するとともに、診療の継続や救護活動に対応できる体制を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
医療安全管理室	1 室	
災害用備蓄倉庫	1 室	医薬品や医療材料、食料や飲用水等の備蓄

【基本的な配慮事項】

- ・ 医療安全管理部門は、管理部門のエリアに配置します。
- ・ 医事課、事務室等との兼用も検討します。

④ 部門別計画

13 管理部門

【基本方針】

- 安定した病院運営及び健全な病院経営を実現する体制を整備します。
- スタッフが安心して業務ができるように適切な環境整備を行います。
- 医師や看護師等の医療従事者の採用活動や定着につながる取り組みを強化します。
- 病院の各施設や設備の定期的な保守・点検業務を通じて、安心・安全で快適な環境を維持できる体制を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
医局	1 室	10名程度が執務できるスペースとする
医師更衣室	2 室	男性と女性を分けて設置する
医師当直室	1 室	
事務室	1 室	
相談室	1 室	各部門との共用にて設置数を検討する
小会議室	1 室	
大会議室	1 室	
管理者執務室	必要数を設置	院長室、看護部長室などの設置を検討する
スタッフ更衣室	2 室	男性と女性を分けて設置する
スタッフ当直室	2 室	男性と女性を分けて設置する
休憩室	1 室	スタッフ用の食堂を兼ねる
シャワー室	2 室	
霊安室	1 室	

【基本的な配慮事項】

- 事務室は医事課や地域連携室等との兼用も検討します。
- 事務室と管理者執務室は近接配置とします。

④ 部門別計画

14 医事部門

【基本方針】

- 患者や家族にわかりやすい説明と適切な部門に案内できる体制を整備します。
- 正確な診療報酬請求業務を行うとともに、適正な経営管理を行う体制を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
受付窓口（総合受付）	1 か所	受付・会計窓口を設置する
事務室（医事執務室）	1 室	
相談室	1 室	他部門との共用を検討する

【基本的な配慮事項】

- 医事課は事務室、地域連携室等との兼用も検討します。
- 薬剤部門と近接した配置を検討します。

④ 部門別計画

15 診療情報管理部門

【基本方針】

- ・ 医療情報システムの統合的な整備を通じて、医療の質の向上、医療安全への寄与、情報の共有等を図るとともに、業務を効率的に実施できる体制を整備します。
- ・ 統合化した院内ネットワークを適切に管理し、24時間365日システムの安定稼働を目指します。
- ・ 様々な脅威から情報システムを守る観点から、高度な安全性を確保したセキュリティ対策を講じます。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
診療情報管理室	1 室	
サーバー室	1 室	セキュリティに配慮する

【基本的な配慮事項】

- ・ 診療情報管理室は、医事課、事務室等との兼用も検討します。
- ・ サーバー室に設置される機器等は騒音を発生させるため、防音対策を検討します。
- ・ サーバー室は24時間空調稼働とします。

④ 部門別計画

16 共用部門

【基本方針】

- 利用者の利便性の向上を図るため、共用施設を整備します。

【主な諸室・設備（予定）】

諸室名	設置数	備考
自動販売機コーナー	適宜設置	入院時に必要な物品及び軽食の販売を検討
トイレ	適宜設置	

【基本的な配慮事項】

- 共用する諸室や設備は、利便性を向上させる観点から、患者や家族等が利用しやすい位置に設置します。

⑤ 構造計画

【基本方針】

- 各種自然災害に対応できる耐震性能を確保し、患者や職員の安全確保に加えて、ライフラインの確保、病院機能の維持を図ることができる構造計画を行います。
- 将来の診療機能やニーズの変化に柔軟に対応できる構造を採用します。

【具体的な整備内容】

- 耐震性能については、人命確保に加え、大地震後にも構造体の大きな補修をすることなく病院機能が継続できるよう、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」における耐震安全性の分類（構造体：Ⅱ類・建築非構造部材：A類・建築設備：甲類）に基づいた整備を行います。
- 変化に柔軟に対応できる構造については、レイアウトの変更が行いやすい柱と梁で構成されるラーメン構造の採用や、部分的な二重床の配置など、費用対効果を考慮した上で設計段階での具体的な検討を行います。

⑥ 設備計画

【基本方針】

- ランニングコスト（運転費用・維持管理費用）の縮減・イニシャルコスト（設備費用）の軽減を目指した計画とします。
- 省エネルギー効果を高め、環境負荷の低減と共に経済性や効率化に配慮します。
- 電気、上下水道、ガス等のライフラインの途絶時においても、医療施設として必要な機能を維持できるBCP（事業継続計画）対応を推進する計画とします。
- 地震や水害等の災害対応を考慮した設備計画とします。

【具体的な整備内容】

- 各種災害が発生した際にも医療機能を継続できるように、3日分（72時間）以上の燃料及び水，7日分以上の医療ガス（酸素）を備蓄します。
- 水の供給については，適切な容量の受水槽の設置により，災害時の診療に必要な水を確保します。
- 医療ガス設備については，診療エリアのほか，災害時等に多数の患者が発生した場合にも対応できるように、エントランス等の共用エリアにも整備します。

第4章 医療機器整備計画

新規導入（予定）医療機器

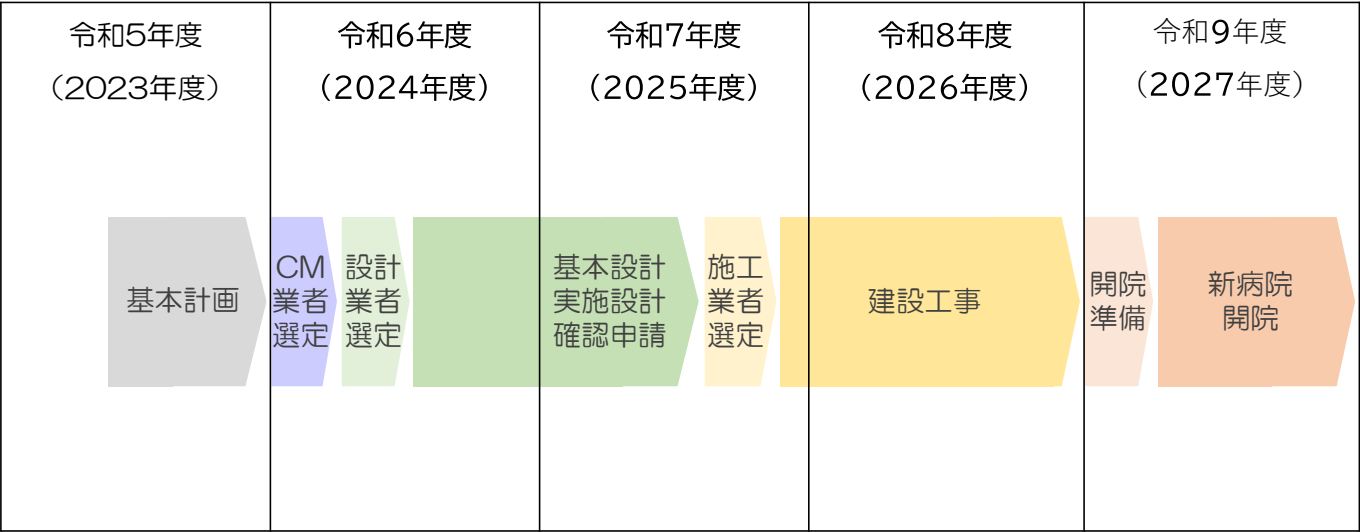
新病院開設時に、主な新規導入を予定している医療機器を下記の通り示します。
現病院における、医療機器の現有品調査を実施し、継続使用・移設の可否を検討の上、概算金額5,000千円以上のものを下記に記載しています。

【主な新規導入（予定）医療機器】

医療機器名	数量	概算金額	備考
電子カルテ	1	80,000千円	※2024年度に先行導入
CT	1	24,000千円	16列マルチスライスCT
ステラッド	1	14,300千円	手術室用滅菌システム
内視鏡システム	1	10,800千円	
CR装置	1	9,500千円	
免疫検査装置	1	8,200千円	
X線撮影装置	1	7,500千円	
自動分析装置	1	7,500千円	
血球計数分析装置	1	7,500千円	
超音波診断装置	1	7,000千円	外来（心電図室）
超音波診断装置	1	5,000千円	外来

① 整備スケジュール

- 新病院整備事業は、本計画策定後、速やかにCM（コンストラクションマネジメント）業者及び基本・実施設計業者を選定し、令和6年度から新病院に向けた設計に着手します。令和7年度内に施工業者を選定し、令和9年度の開院を目標として整備事業を進めます。
- 建設工事は完全週休2日制の導入を前提に想定しています。
- 整備スケジュールは、今後の建築市況の動向等によって、変更されることも想定されます。



② 概算事業費

- ・ 新病院の建設に係る概算事業費として、下記のとおり約3,250,000千円を見込みます。
- ・ 病院事業債と過疎対策事業債及び自己資金を主な財源として、新病院整備を行います。

(単位：千円)

項目	対象経費	金額（税込）
建設工事費	病院建設費・駐車場及び外構工事費 等	2,380,000
開発造成費	開発許可申請・造成工事費 等	200,000
調査費	測量費・地質調査費 等	10,000
設計監理費	基本設計費・実施設計費・工事監理費	140,000
医療機器 等 整備費	医療機器・厨房機器・什器, 看護備品・家電・ 医療情報システム導入費・ネットワーク工事費 等	500,000
移転費	患者移送・医療機器等移設・引越費用	20,000
合計		3,250,000

第5章 事業計画

③ 事業収支計画

2027年度の新病院開院に向け、病床機能の適正化（地域包括ケア病床の導入）、訪問診療・訪問看護（みなし指定）の充実・拡大を図り、通所リハビリテーション（みなし指定）・訪問リハビリテーション（みなし指定）を2024年度10月より開始することで、高齢化が進む町民の医療介護ニーズに対応しながら収益改善を図ります。

また、上記の新たな取り組みに向け必要職種の採用を行うと同時に、病棟看護職員については許可病床数の見直しに伴い、計画的な人員計画を行い費用面の適正化を図ります。

勘定科目	2024年度		2025年度		2026年度	
医療収益	493,138	100.0%	523,830	100.0%	543,682	100.0%
入院診療収益	301,335	61.1%	326,565	62.3%	328,788	60.5%
外来診療収益	168,097	34.1%	170,744	32.6%	171,500	31.5%
その他医療収益	21,696	4.4%	21,696	4.1%	21,696	4.0%
介護保険収益	2,010	0.4%	4,825	0.9%	21,697	4.0%
医療費用	759,303	154.0%	766,023	146.2%	791,946	145.7%
材料費	91,572	18.6%	97,271	18.6%	100,958	18.6%
人件費	422,751	85.7%	425,932	81.3%	439,867	80.9%
委託費	107,279	21.8%	107,279	20.5%	107,279	19.7%
設備関係費	78,927	16.0%	76,722	14.6%	84,714	15.6%
減価償却費合計	35,820	7.3%	33,616	6.4%	41,607	7.7%
研究研修費	176	0.0%	179	0.0%	199	0.0%
経費	58,597	11.9%	58,639	11.2%	58,930	10.8%
医療利益（▲損失）	▲ 266,165	-54.0%	▲ 242,193	-46.2%	▲ 248,264	-45.7%
医療外収益	164,660	33.4%	164,660	31.4%	164,660	30.3%
医療外費用	552	0.1%	552	0.1%	595	0.1%
経常利益（▲損失）	▲ 102,057	-20.7%	▲ 78,085	-14.9%	▲ 84,199	-15.5%
特別収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
税引前当期純利益（▲損失）	▲ 102,057	-20.7%	▲ 78,085	-14.9%	▲ 84,199	-15.5%
法人税等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
税引後当期純利益（▲損失）	▲ 102,057	-20.7%	▲ 78,085	-14.9%	▲ 84,199	-15.5%
CF（減価償却費合計＋経常利益）	▲ 66,237	-13.4%	▲ 44,470	-8.5%	▲ 42,592	-7.8%
病床利用率	72.2%		75.6%		75.9%	
1日平均入院患者数	39.0人		40.8人		41.0人	
1日平均外来患者数	70.0人		70.0人		70.0人	

新病院運用開始(2027年度6月1日開院予定)											単位:千円
勘定科目	2027年度		2028年度		2029年度		2030年度		2031年度		
医業収益	653,373	100.0%	754,754	100.0%	774,343	100.0%	774,343	100.0%	774,343	100.0%	
入院診療収益	430,209	65.8%	513,281	68.0%	532,871	68.8%	532,871	68.8%	532,871	68.8%	
外来診療収益	172,256	26.4%	175,281	23.2%	175,281	22.6%	175,281	22.6%	175,281	22.6%	
その他医業収益	21,696	3.3%	21,696	2.9%	21,696	2.8%	21,696	2.8%	21,696	2.8%	
介護保険収益	29,212	4.5%	44,495	5.9%	44,495	5.7%	44,495	5.7%	44,495	5.7%	
医業費用	948,782	145.2%	958,938	127.1%	955,623	123.4%	950,084	122.7%	933,721	120.6%	
材料費	121,326	18.6%	140,152	18.6%	143,790	18.6%	143,790	18.6%	143,790	18.6%	
人件費	452,909	69.3%	460,281	61.0%	467,086	60.3%	473,324	61.1%	467,086	60.3%	
委託費	107,279	16.4%	107,279	14.2%	107,279	13.9%	107,279	13.9%	107,279	13.9%	
設備関係費	208,005	31.8%	191,874	25.4%	178,117	23.0%	166,340	21.5%	156,215	20.2%	
減価償却費合計	164,898	25.2%	148,767	19.7%	135,010	17.4%	123,233	15.9%	113,108	14.6%	
研究研修費	208	0.0%	213	0.0%	213	0.0%	213	0.0%	213	0.0%	
経費	59,054	9.0%	59,137	7.8%	59,137	7.6%	59,137	7.6%	59,137	7.6%	
医業利益(▲損失)	▲ 295,409	-45.2%	▲ 204,184	-27.1%	▲ 181,280	-23.4%	▲ 175,740	-22.7%	▲ 159,378	-20.6%	
医業外収益	164,660	25.2%	164,660	21.8%	164,660	21.3%	164,660	21.3%	164,660	21.3%	
医業外費用	595	0.1%	595	0.1%	595	0.1%	595	0.1%	595	0.1%	
経常利益(▲損失)	▲ 131,344	-20.1%	▲ 40,119	-5.3%	▲ 17,215	-2.2%	▲ 11,675	-1.5%	4,687	0.6%	
特別収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
特別費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
税引前当期純利益(▲損失)	▲ 131,344	-20.1%	▲ 40,119	-5.3%	▲ 17,215	-2.2%	▲ 11,675	-1.5%	4,687	0.6%	
法人税等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
税引後当期純利益(▲損失)	▲ 131,344	-20.1%	▲ 40,119	-5.3%	▲ 17,215	-2.2%	▲ 11,675	-1.5%	4,687	0.6%	
CF (減価償却費合計 + 経常利益)	33,554	5.1%	108,649	14.4%	117,795	15.2%	111,558	14.4%	117,795	15.2%	
病床利用率	76.6%		86.7%		90.0%		90.0%		90.0%		
1日平均入院患者数	45.2人		52.0人		54.0人		54.0人		54.0人		
1日平均外来患者数	70.0人		70.0人		70.0人		70.0人		70.0人		

① 現病院の活用方法の検証

現病院について、建設から50年以上経過しており毎年多くの修繕を行っている状況であることと、旧館・新館共に昭和56年の新耐震基準を満たしていないことから、他目的施設への転用は難しいと判断せざるを得ない状況です。

よって、2028年度に現病院を過疎債を利用し解体・更地に整備の上、糸田町として本地の再利用の検討を引き続き進めていきます。